

高橋 Tai 対談
今月のゲスト



小川和久

氏 ● 静岡県立大学特任教授 / 軍事アナリスト



周囲の出来事に惑わされず 安全保障の核心を見極めよう

「第9条は憲法違反」という議論も成り立つ

高橋 戦後70年間、国防や外交をあまり意識しなかったにもかかわらず、運よく過ごしてきた側面があります。しかし日本の周辺だけでなく国際状況を見渡すと、今後それが通用するとは考えにくい状況になっています。小川さんは現状をどのように見えていますか。
小川 日本は四方を海に守られてきたこともあり、危機に直面した経験に乏しい。世界に通用する答案だけが合格点で、通用しなければ0点をつけられる外交、安全保障、危機管理が致命的に苦手です。科学的、論理的に考える習慣が身につけていません。国際情勢を云々する以前に、これが最大の問題だと考えています。私はよく「日本にとって最大の敵は日本人自身」と言うのですが、安全保障という国民の生命にかかわる大事をまともに議論できない状況は深刻でしょう。その最たるものが日本国憲法に関する議論です。憲法に関する議論は「第9条」の解釈に終始していますが、私は「憲法第9条こそ憲法違反ではないか」と指摘しているの

です。
高橋 どういうことでしょうか。
小川 日本国憲法の性格を規定しているのは第9条ではなく前文で、その基本原理は、①国民主権、②基本的人権、③平和主義——の3点です。ところが、この平和主義の原理に照らすと、第9条は矛盾しているのです。前文は「世界の平和を実現するために行動することを誓う」という趣旨を謳っています。そこにおいては、非武装中立などという机上の空論ではなく、少なくとも国連の平和維持活動(PKO)に参加できるだけの軍事力を備える必要があります。軍事力自体は他国を侵略できない構造のもので構わないのですが、戦力の不保持を謳っている第9条に照らすと、PKO参加も不可能です。だから、第9条は前文の平和主義と齟齬があり、その点で憲法違反なのです。
日本がいかに論理的に考えてこなかったかは、自衛隊の適正規模を一度も国民に問うていないことでも明らかです。世界第6位の海岸線を持つ日本列島で国防と災害救助活動を両立させようとするれば、25万人が陸上自衛隊の適正規模で

す。しかし、現状は13万人。南スーダンのPKOに350人を派遣するだけでも青息吐息の状態です。
日米同盟は日本の防衛にとって費用対効果が極めて優れている

高橋 確かに日本はPKO法整備をはじめ平和維持活動に参加するようになってきましたが、一方で国際情勢の変化も取りざたされるようになっていきます。中国やロシア、北朝鮮などの軍事力強化が懸念材料として指摘され、従来どおりの体制で間に合うのかという懸念が広がっています。これについてはどのように考えますか。

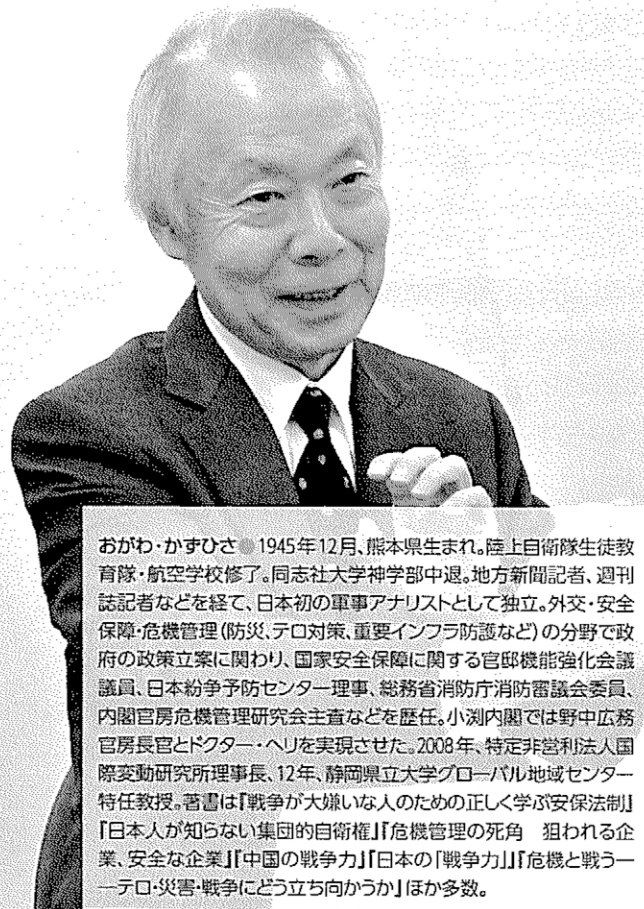
小川 国際環境は常に変動しますが、それに振り回されて右往左往してはなりません。国際環境がどうあるとしても「日本の安全をどの水準で保つのか」「国際平和の実現にどの程度貢献するのか」という核心部分こそ詰められるべきなのです。

日本が安全を実現するための選択肢は2つです。1つは同盟関係の選択です。現状で言えば日米同盟です。日米同盟を徹底的に研究して活用すれば、5兆円規模の防衛費プラスアルファで世界最高のレベルの安全を確保できているわけですから、最も費用対効果に優れているわけです。

高橋 確かに日本はPKO法整備をはじめ平和維持活動に参加するようになってきましたが、一方で国際情勢の変化も取りざたされるようになっていきます。中国やロシア、北朝鮮などの軍事力強化が懸念材料として指摘され、従来どおりの体制で間に合うのかという懸念が広がっています。これについてはどのように考えますか。

小川 国際環境は常に変動しますが、それに振り回されて右往左往してはなりません。国際環境がどうあるとしても「日本の安全をどの水準で保つのか」「国際平和の実現にどの程度貢献するのか」という核心部分こそ詰められるべきなのです。

日本が安全を実現するための選択肢は2つです。1つは同盟関係の選択です。現状で言えば日米同盟です。日米同盟を徹底的に研究して活用すれば、5兆円規模の防衛費プラスアルファで世界最高のレベルの安全を確保できているわけですから、最も費用対効果に優れているわけです。



おがわ・かずひさ ● 1945年12月、熊本県生まれ。陸上自衛隊生徒教育隊・航空学校修了。同志社大学神学部中退。地方新聞記者、週刊誌記者などを経て、日本初の軍事アナリストとして独立。外交・安全保障・危機管理(防災、テロ対策、重要インフラ防護など)の分野で政府の政策立案に関わり、国家安全保障に関する官邸機能強化会議議員、日本紛争予防センター理事、総務省消防庁消防審議会委員、内閣官房危機管理研究会主査などを歴任。小淵内閣では野中広務官房長官とドクター・ヘリを実現させた。2008年、特定非営利法人国際変動研究所理事長、12年、静岡県立大学グローバル地域センター特任教授。著書は「戦争が大嫌いな人のための正しく学ぶ安保法制」「日本人が知らない集団的自衛権」「危機管理の死角 狙われる企業、安全な企業」「中国の競争力」「日本の競争力」「危機と戦争—テロ・災害・戦争にどう立ち向かうか」ほか多数。

写真=●●●●

もう一つの選択肢は武装中立です。どの国とも組まないから集団的自衛権という言葉を使う必要もない。しかし、武装中立で現在と同じレベルの安全を実現するには、防衛費は年間23兆円に達するという試算があります。もう少しレベルを落とせば防衛費は減るかもしれませんが、いずれにしてもケタちがいの防衛費が必要となるでしょう。

高橋 おのずと答えは見えてきませんね。

日本の米軍基地は「本社機能」を有している

高橋 アメリカにとつての日米同盟の位置づけはどのように認識できるのでしょうか。

小川 「日本がいなければ、アメリカは世界のリーダーの座から滑り落ちる可能性さえある」と言えるほどの重みが日米同盟にはあります。「日本はアメリカに守ってもらっているのだから、文句を言ったら日米安保を切られてしまうのではないか」というのが日本国民の一般的な受け止め方ですが、とんでもない事実誤認です。アメリカの安全保障の仕組みを企業にたとえるなら、日本列島は「アメリカ本社」に次ぐ「日本本社」のような位置づけです。他の同盟国は「ドイツ支店」「イギリス支店」「韓国営業所」しかありません。

具体的に言うと、日本列島はアメリカの戦略的根拠地となつてい

るのです。現在、日本列島には84カ所の米軍基地があり、自衛隊の演習場などの日米共同使用施設50カ所を加えると、アメリカ側から見れば134カ所の米軍基地が存在しているのです。そして、日本列島が支える米軍の行動範囲は、日付変更線からアフリカ南端の喜望峯までなのです。

「軍事基地」というと兵隊がいて軍艦があり、戦闘機が飛び立ち——という絵柄を想像しがちですが、これは「出撃機能」といって、基地の果たす役割の1つにすぎません。「ロジスティクス（補給・兵站）」「インテリジェンス（情報）」という3つの機能を備えて初めて基地として機能するのです。

「ロジスティクス」のうち燃料と弾薬を例に説明しましょう。アメリカ本土にある施設も含めて、戦略的に使う燃料貯蔵施設の第2位と第3位は日本にあります。2位の

という役割分担をしているのです。「アメリカが攻められたとき助けに行けない」と肩身の狭い思いをする必要はないのです。

日米同盟が果たす役割は日本自身が説明すべき

高橋 アメリカ自身はどの程度このことを認識しているのでしょうか。共和党大統領候補のドナルド・トランプ氏は大統領選挙のなかで、「日本の国民のためになぜアメリカの若者の血を流さなければならぬのか」と訴えて一定の支持を集めています。

小川 トランプ氏のような認識は誤りであると、日本側から説明する必要があります。アメリカにもわかっていない人は一部にいますが、先方も自国の利益が最優先ですから、日本側から主張しないかぎり「足元を見て」といろいろと吹っかけてくることは当然です。それに、日本を占領しているという意識しかない軍人も多く、米軍の中將クラスでも「日本を守ってやっているのだ」と言ったりします。そういうときは、日本の戦略的重要性をアメリカ側のデータを使って説明し「日米同盟を解消して、アメリカは

世界のリーダーでいられるのか」と尋ねるわけです。そこまで言えば、相手は納得します。

アメリカ人だけでなく、日本側からも「アメリカの若者が血を流しているのに……」といった言い方が聞かれますが、私はアメリカ人に「では、あなた方の息子や娘が戦場で血を流すのは日本人のためなのですか」と問い返すのです。当然返事は「違う、星条旗のためだ」となります。そこで「それでいいですか。あまり恩着せがましく言わないでいただきたい」と言うと、議論は終わりになります(笑)。問題は、日本人が事実に基づいて日米同盟について主張できていないことなのです。

私はイギリスの有名な小説家フレデリック・フォーサイス氏と対談したことがあるのですが、彼は「日本人はアメリカ人とのつき合いが長いのに、アングロ・サクソンのメンタリティをわかっていないですね」と言っていました。アングロ・サクソンは日本のような重要な同盟国が自国の利益を前提に「NO」と言えば、対案を求め、内容がリーズナブルであればすべて受け入れるというのです。日本のよう

鶴見(横浜)が570万バレル、3位の佐世保は530万バレル。八戸の7万バレルも合わせると1107万バレルに達します。海上自衛隊なら2年間を支えられる備蓄量ですが、このように「米軍最大のオイルターミナル」を形成しているのです。

弾薬の集積も巨大です。日本に師団などの実戦部隊を置いていない陸軍でさえ広島県内の3カ所に巨大な弾薬庫を置いており、その貯蔵能力は11万9000トン。自衛隊も持っている全弾薬は11万6000トンですから、その大きさがわかるでしょう。佐世保の海軍



たかはし・たい ● 1986年、金沢大学医学部卒業。同年、東京大学病院第1第3第2内科・麻酔科で研修。92年、同大学医学系大学院医学博士課程修了(医学博士)後、米国スタンフォード大学に留学。94年、ハーバード大学公衆衛生校に武見フェローとして留学。97年4月より国際医療福祉大学医療福祉学部医療経営管理学科教授。2009年から同大学院教授、16年より同大学医療福祉学部長・教授。主な著作に「TAI高齢者ビジュアル・ケアプラン作成」(日経BP出版局、共著)、「DPC実践テキスト」(じほう、共著)ほか。

と海兵隊の弾薬庫は、日付変更線から喜望峯までの範囲で最大の陸上弾薬庫です。

日本の政治家は与野党ともに「基地を提供して守ってもらっている」というのですが、それが誤解であることは以上の事実からも明らかでしょう。確かに自衛隊は海を渡って外国を攻めたり、アメリカを助けに行ったりする構造の軍事力ではありませんが、それは、日本の軍事的自立を懸念するアメリカが規制した結果です。その代わり、ほかの同盟国にはできない日本列島という戦略的根拠地を提供し、日本の国防と重ねて自衛隊で守る

な重要な同盟国の言うことであれ

ばたいのことは聞く。私の個人的な経験に照らしてもそのとおりで、こちらの言い分は通るので

す。逆に、敵対すれば警告なしにブン殴ってくるのがアングロ・サクソンだとも言っていましたね。

高橋 そうなるとキーパーソンが重要ですね。
小川 残念ながらそこまで重要な役割を果たせる人物は今のところ見当たりませんが、安倍政権の外交については高く評価できます。これだけ安定した外交を展開した政権は珍しい。

高橋 今日、中国、ロシア、北朝鮮——と日本を取り巻く国々とう向き合うか取り巻かたされていきますが、まずはアメリカとキチンと向き合い、コミュニケーションをとるべきですね。

小川 トランプ氏の意見は一般的なアメリカ人の見方を示しているにすぎませんし、トランプ氏自身の見方も変わってきているようです。彼の有力な支持者に「元ニューヨーク市長のルドルフ・ジュリアーニ氏」がいますが、彼は4月13日付の読売新聞のインタビューに答えて「いかに米国が日本と同様に日米安保条約の恩恵に浴しているかを、彼(トランプ氏)は時間の経過とともに詳細に理解しつつあると言っている」とコメントしています。仮に大統領になれば周りの体制も固まり、突飛なことは言わなくなりま

す。そこで問われるのは、トランプ氏と向き合う日本側の姿勢です。

アメリカが「引く」とはどのような状態を指すのか

高橋 とはいえ、アメリカはこの1世紀くらいは高揚感があったためか外向きの姿勢でしたが、もとも「モンロー主義」に代表されるようにきわめて内向型の国という見方があります。この高揚感が取

